

## 【令和2年度実績】

### 1. 学部・大学院一貫教育プログラムの拡充

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

No.03 ②-2 大学院教育の充実

No.28 ①-3 優れた若手・女性・外国人研究者の積極的登用

#### 実績報告

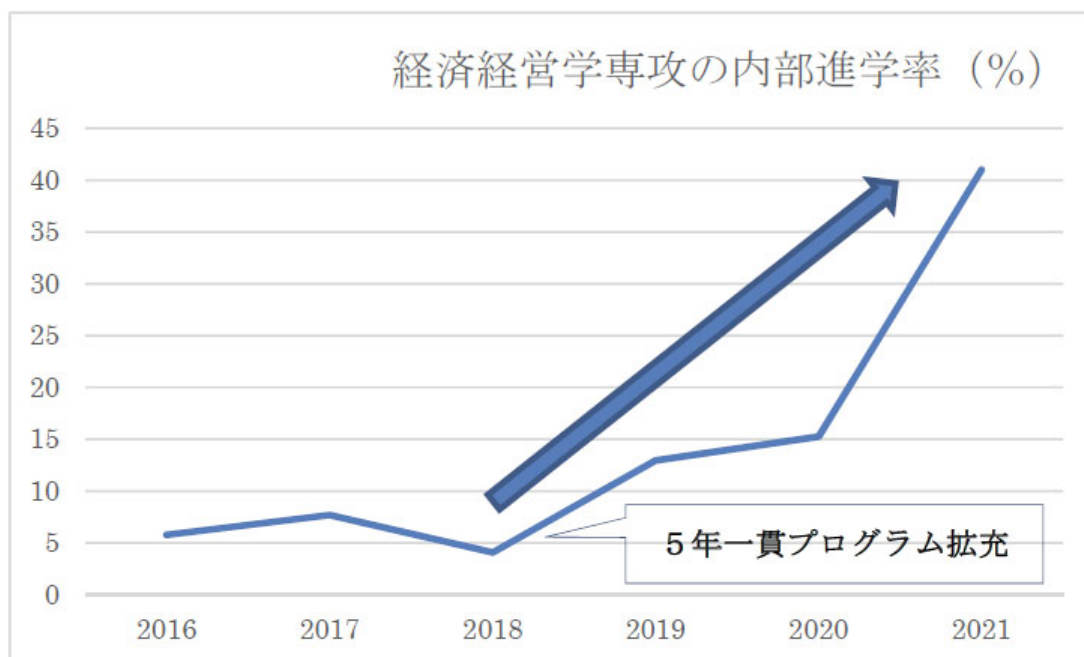
現代日本社会における経済・経営領域で重要な課題・テーマとして、(1)データ科学、(2)高度グローバル化、(3)日本の経済・経営、(4)高齢化社会における少子高齢化政策、以上4つを析出し、これらに関する高度な知識をもつ高度専門職業人をインテンシヴに養成するため、2015年度から18年度にかけて、5年間で学士号と修士号を取得できるプログラム「学部・大学院一貫教育プログラム」を設置したところであるが、2020年度はその本格的な整備・運用を促進した。

具体的には、本プログラム支援教員として、2019年度には2人の教員(助教、ともに女性)を採用したが、さらに2020年度には4人の教員を採用することを決定し、選考および採用活動を実施した。うち2人(助教、うち女性1人)は年度内に着任し、プログラムに関連する講義を準備および実施した。また、このうち1人(男性)が転出することが決定したため、残りの2人とあわせて3人の教員の選考をすすめ、採用を決定した(助教、うち女性2人)。この3人については2021年4月に着任した。

結果としてプログラム支援教員は6人(うち女性5人)となり、とりわけ2021年度からは、上記4テーマに関する講義が格段に充実することが期待される。

なお、本研究科では、女性教員比率(助手・クオアポを含む)は2020年5月1日時点で20.9%であり、本学の中期計画KPIの目標(2021年度までに19%)をすでに達成していたが、さらにその努力を緩めることなく、同年5月1日以降助教として女性1名、業務委託契約による客員教授・准教授として外国人女性3名を採用した。さらに上記のとおり、2021年4月には助教として女性2名(うち1名は外国人)を採用した。この取組は本研究科のダイバーシティ環境の向上に資するものであり、その成果は数値面における向上として表れている。

ちなみに、本プログラムでは、4テーマが完備した2018年以降、累計の参加者数が25名となった。そのうち大学院進学者は13名を数え、2019年度以降の内部進学率の上昇に大きく貢献している。



\*「内部進学率」: 入学者数に占める経済学部卒業生の占める割合

\*\*2021年は4月入学合格者に占める経済学部卒業生の占める割合。(留学生の多くは10月に入学するので、2021年度の数値は参考値である)

\*\*\*本研究科は「経済経営学専攻」と「会計専門職専攻」(会計大学院)からなる。

以上のように本取組は、成果が数値の著しい向上として表れているものと評価される。

 [figure.png](#)

## 2. 理系パッケージの本格的な開始

No.02 ②-1 学部専門教育の充実

### 実績報告

2020年4月に最初の理系入試合格学生が入学するのに伴い、データ科学教育全体の強化をも目指して、理系的色彩の強い領域の教育に関する総合的な教育パッケージ「理系パッケージ」の整備を開始した。なお完全理系型の理系入試の導入は、我が国の経済学部では初めての試みであり、本取組は社会から大きな注目を集めている。

具体的には

①理系入試合格入学者に対して、2020年8月と2021年2月にアンケートをおこない、意見を聴取した。そのうえで、彼らから要望が強かった「全学教育における理系学部学生むけ数学諸科目の受講」について全学教育担当部署に申し入れた。同諸科目の受講は、2021年度から認められることとなった。

②経済学部専門科目のうち数学的な科目については、配当学年を下げることで、その第一弾として「計量分析」を(これまでは3・4年次配当だったが)2年次から受講できるようにした。

③詳細なカリキュラムマップまたはカリキュラムツリーの配布や「学部・大学院一貫プログラム【データ科学】」に関する説明会の開催を望む声が強かったため、2021年度から実施することとした。

④これまでも学部3年次から大学院の「講義」を履修することが可能であるが、さらに大学院の「演習」および「特別演習(合同セミナー)」の履修を可能とすることについて、検討を開始した。

---

### 3. オンライン教育の活用・強化

#### No.11 ①-4 教育の質の向上方策の推進 実績報告

コロナ禍によりオンライン教育の必要性が高まったことや、また母国にとどまって日本に入国できない留学生(とくに大学院学生)が多いことを考慮して、オンライン教育を適切および有効に活用するべく情報の共有や公式・非公式なFDの開催を進めた。その結果、本部長が「すぐれたオンライン教育の実践」を理由として2020年度の総長教育賞を受賞した。また、2021年3月からは、イースト・アングリア大学(イギリス)とのあいだで、両大学の学生が協働しながら学ぶアクティヴ・ラーニング型の学部レベル共同セミナーをオンラインで定期的実施することを決定した。

以上のように、本取組は、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のみならず、本学のDX推進に貢献する先駆的なものと評価できる。

---

### 4. 「政策デザインラボ」の設置

#### No.21 ①-3 国際的ネットワークの構築による国際共同研究等の推進 実績報告

2020年11月、本研究科に「政策デザインラボ」を設置した。同ラボは、本研究科教員(客員教員、特任教員を含む)をメンバーとし、国内外の研究者を客員研究者として招聘することにより、以下のような活動に携わることによって世界標準の研究の遂行および国際的な研究ネットワークの構築を目指すものである。なお、ラボの活動が順調に進むことを前提として、2022年4月にセンター(政策デザイン研究センター)に改組することを予定している。

①ミッション:より競争力のある研究活動を推進するとともに、下記の方策によって学内外の経済学研究科のプレゼンスを向上させる。

・国際水準の研究成果を出す。

・活力のある研究を展開することで、研究機関としてのプレゼンスを引き上げ、国内外の研究者が集積できる環境を作る。

・競争的資金の獲得と、国内・海外研究者および研究機関との共同研究の推進。

・研究に支障のない範囲で研究知見の社会への還元を目指すことで、社会でも認知される存在となる。

②活動方針: 以下の方策をもちいて、政策評価や制度設計などを含む社会システム設計に関わる理論的、実証的研究を実施する。

・研究資金の獲得。

・国際的な研究成果を目指す: レベルの高い国際的な学術誌における発表、セミナー・ワークショップ・コンファレンスの開催。

・海外研究機関との研究協定を推進し、国際的な共同研究を推進する。

・国内の外部機関・外部研究者との連携。

③戦略: 政策評価や社会システム設計に関わる理論的、実証的研究を対象とする。当面は、日本及びアジア地域での将来のプレゼンスの向上を目指して、3つの研究分野を主軸とする。

・環境政策研究: 環境問題は国内外で重要な課題であり、特に、気候変動問題にかかわる、温暖化問題、自然災害問題、感染症問題は今後さらに重要な分野になる。また、農林水産業を中心とする地域経済に貢献できる研究を推進することが重要である。現在、本研究科では、大型プロジェクト(環境研究総合推進費)を実施しており、その成果を期待できるため、当面はこの分野に力点を置く。

・開発政策研究: 途上国研究は、質の高いデータを入手できれば、学術的な価値の高い研究を展開できるため、途上国研究機関との共同研究を通じて、よい研究ができる可能性がある。また、途上国からの留学生や、これまでの途上国とのネットワークを活かすことを検討する。

・Society 5.0(AI活用社会)を視野に入れた社会システム設計研究: AI技術などを活用した新しい社会(Society 5.0)を構築していくために必要な制度設計に関する研究を実施するこの分野は、国内ではあまり取り組まれておらず、工学分野との連携が期待でき、学際研究を通じて、人文社会科学分野における応用研究として、チャレンジする価値が高い。

④組織: まず、下記の3つの研究ユニットを設置する。

・気候変動政策研究ユニット: 気候変動による地球温暖化や自然災害による社会経済への影響、適応策の有効性などを研究する。

・開発政策研究ユニット: 発展途上国を対象に環境問題や開発政策に関わる研究を行う。

・政策評価・社会システム設計研究ユニット: さまざまな政策(マクロ政策も含む)評価、社会システム設計に関する研究を行う。

⑤運営体制: 運営委員会を設置し、ラボの具体的な運営対応のほか、ユニットの新規設置・改廃、目的・活動方針・戦略の再検討、人材の確保、海外研究者・研究機関との連携、外部資金の獲得などに関する検討を担当する。

---

## 5. 地域イノベーション研究センターにおけるオンラインシステムの活用

No.34 ①-1 世界標準の産学連携マネジメントの推進

### 実績報告

本研究科附属地域イノベーション研究センターでは、地域イノベーションプロデューサー塾(RIPS)、地域イノベーションアドバイザー塾(RIAS)という2つの社会人対象講座を開講し、地域の産業人材のリカレント教育、産業人材ネットワークの構築、東北大学との産学連携ネクサスの構築を図っているが、2020年度はコロナ禍のため、オンラインシステムと対面方式を併用しながら両塾を開講した。そのなかで「オンラインシステムを活用した両塾の全国展開が可能である」という感触を得、本企画に関心を示している経済産業省と協力の可能性・方法について交渉中である。以上の点から、本取組は「地域や社会への貢献度が高いもの」と評価できる。